二酸化炭素の排出量の推移について

1．直近の二酸化炭素の排出量について

2017(平成 29)年度の二酸化炭素排出量は
基準年度【2013(平成25)年】と比較して 1.2%の減少

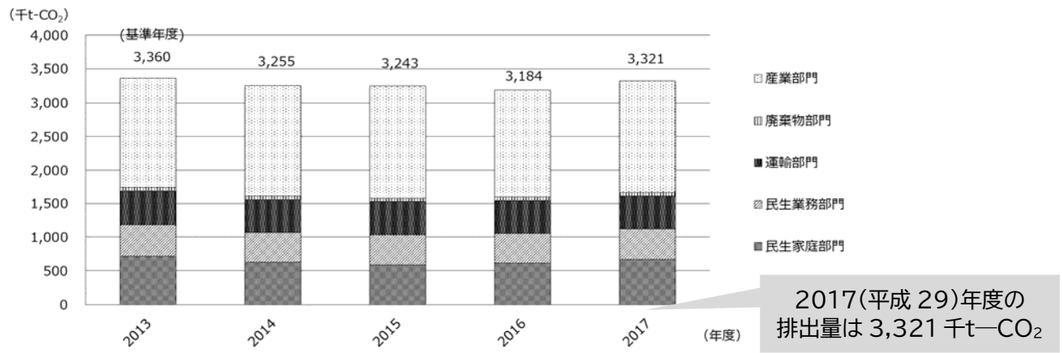


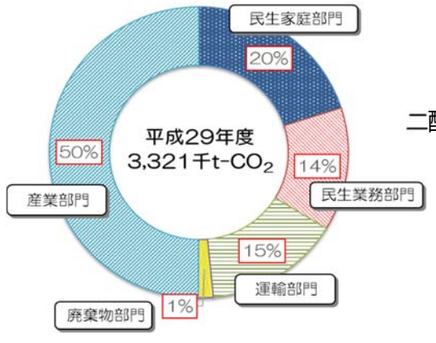
図　本市の二酸化炭素排出削減量の推移

民生家庭部門、民生業務部門、廃棄物部門、運輸部門は、基準年度から二酸化炭素排出量が減少。
一方で、**産業部門は排出量が増加**

表　本市の二酸化炭素排出削減量の推移（部門別内訳）

単位:千t-CO_2

年度	2013（平成 25）	2014（平成 26）	2015（平成 27）	2016（平成 28）	2017（平成 29）	増減比率 2013 比
民生家庭部門	712.0	623.0	581.8	614.5	666.2	-6.4%
民生業務部門	470.6	440.6	454.3	437.3	454.8	-3.4%
運輸部門	499.3	490.2	489.8	492.0	487.9	-2.9%
廃棄物部門	55.1	54.6	53.2	53.0	53.2	-3.4%
産業部門	**1,623.2**	1,646.5	1,663.7	1,587.1	**1658.9**	**2.2%**
合計	3,360.1	3,254.9	3,242.9	3,183.9	3,321.0	-1.2%



二酸化炭素排出量は**産業部門からの排出が 50%**

以下、民生家庭部門が 20%、運輸部門が 15%
民生業務部門が 14%、廃棄物部門が 1%となります。

図　2017（平成 29）年度の二酸化炭素排出削減量の内訳

2．各部門の推移と増減要因について

・部門 ・排出量に占める割合・ ・排出量の基準年度 2013（平成 25）年度比率		排出量の推移・排出特徴・増減要因
民生家庭部門 【約 20%】 （6.4%減）	推移	・ 2015（平成 27）年度までは減少していたが、2016（平成 28）年度から増加傾向に
	排出特徴	・ 電気の使用による排出が約 69%、都市ガスの使用による排出が約 22%を占める
	増減要因	・ 人口・世帯数の増加 ・ 省エネ家電などの省エネルギー機器の普及 ・ 夏の高温や冬の低温などの気候変動の影響
民生業務部門 【約 14%】 （3.4%減）	推移	・ 一年ごとに増減を繰り返しているが全般的には減少傾向
	排出特徴	・ 電気の使用による排出が約 80%、都市ガス等の使用による排出が約 20%を占める・
	増減要因	・ 業務系建築物の延べ床面積の増加 ・ 建物の断熱性の向上、照明や空調の効率化
運輸部門 【約 15%】 （2.9%減）	推移	・ 一年ごとに増減を繰り返しているが全般的には減少傾向
	排出特徴	・ 自動車からの排出量が全体の 96%以上を占める
	増減要因	・ 市内の車両保有台数の増加 ・ ハイブリッド車や軽乗用車などの低燃費な自動車の普及 ・ 自動車の燃費効率の向上
廃棄物部門 【約 1%】 （3.4%減）	推移	・ 2016（平成 28）年度までは減少していたが、2017（平成 29）年度は若干増加
	排出特徴	・ ごみに含まれる廃プラスチック等の焼却により発生
	増減要因	・ 一人当たりのごみ排出量の減少
産業部門 【約 50%】 （2.2%増）	推移	・ 2016（平成 28）年度に一度大きく減少したのを除き、全体的に年々増加傾向にある
	排出特徴	・ 排出量の 95.5%を製造業からの排出が占める
	増減要因	・ 本市の製造業の商品出荷額の上昇 ・ 製造業を始めとした事業所数の減少

- 排出量全体の半分を占める産業部門の削減が進んでいないことから、市全体の二酸化炭素排出量は、基準年度から微減にとどまっています。
- その他の部門では、排出量は減少していますが、目標と比べると十分とは言えません。